

大国化するインド — 中国との対比

尚美学園大学教授

堀本 武功



好調なインド経済

相変わらず、インド経済が絶好調である。世界銀行は、2011年1月12日、2010年のインド経済が9・5%の成長率になる見込みと公表した。国際的な不況の中で中国（10%）とともにダントツである。英誌『エコノミスト』（昨年9月30日）のインド経済特集も、最近のインド経済の成長は奇跡的であり、2013年までにその経済成長率が中国を上回るだろうと予測した。

今後インドが高い経済成長率を維持できれば、中国の約4分の1という経済規模を縮められるかもしれない。世界銀行報告が昨年12月に公表した

世界の各国GDP（2009年）によれば、中国が4・9兆ドルでインドが1・3兆ドル（米国14・1兆ドル、日本5・1兆ドル）である。

鳥瞰ちやうかん図的に見れば、インド経済が経済成長を始めた転機は1991年からの経済自由化政策であった。それまで抑えられてきた企業（起業）家精神が発揮しやすくなったからであり、インド人が備え持つ経済活力の水脈が自由化開始を機に地上に吹き出してきたのである。

その典型例がインド経済を牽引けんいんするITサービス産業である。1947年に独立したインドは、社会主義的な計画経済を政策の基本に据え、政府の許認可権限で企業活動の自由をがんじがらめにし

た。政府による規制は「ライセンス・パーミット統治」と揶揄された。しかし、ITサービスの場合、新しい経済分野だったため、IT企業が先行的に活動し、政府の規制が追いつかなかったとも言われる。

インド経済が好転したもう一つの要因としては、自由化以前のいわばインドの「原蓄」も大きい。確かに、1980年代までのインド経済は、平均年率3・5%という牛歩の成長率であった。低いとはいえ、経済破綻やマイナス成長が多かった大方の新興独立国とはひと味違う国だったのである。現在、世界規模でビジネスを展開している企業グループもこの時期に基礎を固めていた。

インド経済は1990年代中頃から徐々に頭角を現し、脚光を浴びるようになった。そうなる、外資規制の緩和もあり、バンドワゴン効果（勝ち馬に乗る）現象が起き、世界の主要企業が続々とインドに進出した。後発組だった日本企業も2005年の248社から2009年には627社と倍以上であり、対印直接投資も同じ期間に29

8億円から3443億円に急増した。

インドの活発な外交姿勢

高い経済成長に誘引されるように主要国首脳が続々と訪印しており、昨年には後半だけでもキャメロン英首相（7月）、オバマ米大統領（11月）と続き、12月にはサルコジ仏大統領、温家宝中国首相、メドベージェフ露大統領とまさに「インド詣り」であった。

これらの首脳訪印は、ビジネスがその一半の目的だった。各首脳の滞在中に大型商談——キャメロン10億ドル、オバマ100億ドル、温160億ドルに加え、2015年までに印中総貿易額を1000億ドル（2010年度約600億ドルの見込み）、メドベージェフ印露による第5世代戦闘機の共同開発（200〜250機）——などが発表された。

残り一半の政治分野では、オバマ米大統領がインドの国連安保理常任理事国入りに米国として初めて公式に支持を表明した。インドが待ち望んで

いた米国のお墨付きだった。インドの場合、これですべての常任理事国から支持を取り付けたことになる。

安保理入りが将来的な方向とすれば、より現実味を持つのがインドのAPEC（アジア太平洋経済協力会議）加盟である。APECは1998年にベトナムなどの新規加盟を認めた後、2010年まで加盟を凍結した。インドのAPEC入りには、日米豪の支持があり、地域性などの問題もあるが、今年11月のハワイ首脳会議で加盟が実現するかもしれない。1991年の経済自由化導入を先導した当時のラオ首相は「アジア太平洋はインドが世界市場に跳躍するための足掛かり」とし、ルック・イースト（LE）政策を掲げ、1995年にASEAN（東南アジア諸国連合）対話国となり、その後、東アジア共同体の協議にも加わった。APECはLE政策の総仕上げの意味を持ち、その先にTPP（環太平洋パートナーシップ）協定入りの展望も開ける。

LE政策には隠された狙いも垣間見える。対中

政策である。筆者は毎年2、3回ほどインドに行き、戦略コミュニケーションと面談しているが、2000年以降、常々、彼らが口にするのは中国の脅威である。

確かに、おおむね順調な経済関係が印中関係のプラス要因であるが、政治・戦略関係ではマイナス要因が目立つ。中でも国境（領土）問題が印中関係の喉に突き刺さった棘とげである。国境に隣接するチベット問題——インドに居住するダライ・ラマの活動やインド河川の水源地——も大きなマイナス要因である。そればかりか、中国が展開するインド周辺国（パキスタン、スリランカ、 Bangladesh、ミャンマー）への親交政策と「真珠の首飾り」戦略（中国から中東に至るシーレーン構築と、そのインフラとなる中国支援による前記4カ国での港湾建設）は、インドにとって自国の包囲網と映る。

そこで、インドは、日本との関係強化のほか、韓国とも親交政策を展開している。2010年1月には訪印した李明博大統領とシン首相が印韓戦略

的パートナーシップを宣言し、その後、外相と国防相が陸続と訪韓している。LE政策の基本の目的は経済だが、インドのお返し的な対中包囲網とも位置付けられる。

インドには外交的懸念材料もある。今年7月からの米軍アフガン撤退である。現在の南アジア国際政治では、米国（米軍のプレゼンスなど）、インド、中国（+パキスタン）が主役であり、3国間の三角関係で曲がりなりにも安定が保たれてきた。米軍撤退はこの構図がインド対中国・パキスタンに移行することを意味するとともに、米軍撤退後のアフガンをめぐって印パの指導権争いが徐々に顕在化するからである。

加えて、イスラーム過激派がインドで大規模テロを引き起こして、印パ対立を煽ろうとする可能性も否定できない。2008年11月のムンバイ・テロの再来である。筆者が昨年12月ワシントンで面談した米国の南アジア関係者・専門家は口をそろえて、アフガニスタン・パキスタンにおける情勢悪化や大規模テロを強く懸念していた。

昨年10月、インド陸軍のV・K・シン参謀長はパキスタンと中国が、インドの安全保障にとって主要問題（major irritants）だと公言した。緊張含みの印中関係、中国の軍事大国化、パキスタン・過激派の動きに呼応するようにインドも積極的な軍備拡大に着手している。

気掛かりな内政

インドの先行きで気掛かりなのは内政である。冒頭に引用した『エコノミスト』記事はインドが経済成長率で中国を追い抜く根拠として、中国の場合、若年労働人口の頭打ち現象と国家資本主義的な経済運営に対して、インドの豊富な若年労働力と民主主義を挙げた。民主政治による政治的安定はインド経済にとってプラス要因となってきた。確かに、インドの民主主義は独立から60年間でほぼ定着したといつて良い。非営利の「世界価値観調査」機関（事務局・スウェーデン）が1999～2002年に行った全世界的な世論調査の設問中、「民主主義には問題があるが、他のどんな形

態の政治制度よりも望ましい」の場合、イエスの回答がアジアでは、日本とインドが最高比率（92%）だった。

しかし、民主主義は万能ではない。インドでは、汚職、宗派主義（ヒンドゥー・イスラーム両教徒の対立）、テロが蔓延しており、昨年12月の与党会議派大会でソニア・ガンディー総裁が政府として最優先に取り組むべき3課題だと力説したほどだ。これらのうち、宗派主義はインドの宿弊であり、容易には解決できない。

残り2課題のうち、汚職が根絶できていない。特に昨年後半に発覚した一連の汚職事件は現在もインド政治最大の争点となっている。中でも最大の不正疑惑が、第2世代（2G）の携帯電話用電波割り当てである。会計検査院は、昨年11月、IT通信省の2G周波数帯免許発行と割り当てに関する報告書を連邦議会に提出した。報告書は、2008年に発行された免許が競争入札を経ずに不当に安い2001年時点の価格で売り渡されたことで、1兆7600億ルピー（約3・5兆円）以上

の損失が財政に生じたと指摘した。また、免許割り当てのプロセスが「透明性を欠いており、また独断的、不正、不公平に行われた」と厳しく糾弾し、ラジャIT通信相が首相、財相、法相のアドバイスを無視していたことも指摘された。報告書提出後、ラジャ氏は通信相を辞任した。

訪印したキャメロンやオバマなどが絶賛したインド民主政治ではあるが、疑惑露見によって、その根幹である国会が機能不全に陥った。冬季会期（11月9日～12月13日）の場合、138審議時間があつたが、実際の審議は総計7時間に過ぎず、無償義務教育法案や女性議席割当法案などの重要法案が未成立に終わった。

なぜこうなったのか。主因は最大野党インド人民党などがシン政権を追い込むため、携帯電話疑惑の解明を求めて審議に応じなかったからである。そうなら、会議派のシン首相がリーダーシップを発揮して対処すべきであった。確かに、シン首相は世界で最も尊敬されるリーダーの一人（『ニューズウィーク』誌2010年8月16日）であり、経

済テクノクラートである。だが、リーダーシップに問題がある。米経済誌『フォーブス』（2010年11月4日）記事「世界の強力な指導者順位」によれば、インドでトップがソニアの9位、シンは18位だった。シン首相が議会、ソニアが党組織と役割分担しているが、強力なボスの存在がシンの政治運営にマイナスに作用しているとも指摘できる。政府与党内の両頭政治体制に加え、首相の「おとなしさ」（インド人ジャーナリスト）が相まって、今期国会の不調さを招来したと見ても良い。

シンの後釜に長男ラーフル会議派幹事長を据えるつもりでソニアにとって、今年と来年の州議会選挙や次期総選挙（2014年）を見通すと、内政運営の不調さは気が気ではあるまい。今年から来年にかけて重要州での州議会選挙の実施が予定されている。最近の会議派は、選挙でラーフルを前面に立てた選挙運動を展開することが多かった。しかし、昨年のビハール州議会選挙で敗北し、ラーフル頼みの選挙戦略には限界があることが露呈された。ビハール州選挙は優れた業績を上げて

きた地方政党が圧勝した。

お家の事情に加え、会議派政権が対処しなければならぬ最大の内政課題が貧困と格差の解消である。独立当時のインドでは、国民所得に占める農業などの第1次産業の比率は5割を超えていた。しかし、最近では2割を切ったが、農村人口は独立時の総人口の約3分の2から多少減つたにとどまっている。つまり、農村部では少ない比率のパイを農村人口に配分しているわけであり、農村部の貧困や都市との格差が深刻化することになる。だからこそ、会議派政権は「すべてを含む成長」とのスローガンを掲げる。

インドと同じように中国も「三農問題」（農業、農村、農民の状況改善）を抱え、年に7〜8万件的デモが発生する。しかし、インドの場合、先のビハール州議会選挙のように、民主政治が不満吸収装置となつて、それほど状況が悪化しない。しかし、極貧地帯では、毛沢東主義極左武装集団（マオイスト）などが部族民や貧農の不満を吸収してテロなどの過激主義に走りやすい土壌を生み出し

ている。インドの紛争管理研究所報告書によれば、マオイストの活動によって2010年には1152人が死亡しており、この数は2009年の死亡者数(997人)を上回る。インドのムスリム(イスラーム教徒)の場合、貧困層が多く、経済状況が過激主義を生み出す原因にもなっている。

日印関係は緊密化しているが

日本はインドとどのような関係を構築すべきか。日本は、2003年度以降、従来の中国からインドをODAの最大受給国とした。日印は2006年から戦略的パートナーシップの関係を構築した。昨年10月のシン首相訪日時に合意された日印包括的経済連携協定も今年中には発効する見込みである。2005年に中国で起きた反日デモ以降、日本は対印緊密化政策を進めている。インドも中国を念頭において、対日接近を強めている。しかも、両国とも、最重要の相手国・米国のほか、中国とどう向き合うかという共通の悩みを抱える。

その解答の一つが日印の密接な関係構築である

う。日印関係の強化を唱えるインドの戦略家チェラニーは「オバマ政権がそのアジア政策でインドと日本を近視眼的に過小評価している。日本はアジアにおける政治的影響力を中国に譲り、インドはパワフルに中国にかなわないとしても、印日が組み合えば、組み合わせ以上のことができる」と指摘する(『ジャパンタイムズ』2009年6月25日)。ここ1、2年、インドの戦略コミュニティと話していると、日印には共通の対抗国が存在するので、両国関係の強化が望ましいとの見解が飛躍的に増大した。両国の認識ベースにそうした側面があることは否定できない。

しかし、日印の関係緊密化は良いとしても、一歩進んで、中国敵視ないし反中国の政策に永続性があるとは思えない。かつて、安倍政権時代(2006年〜2007年)に日本やオーストラリアが音頭をとって進めた4カ国枠組み(両国のほか、米印)に対して中国が強い警戒感を示した。その後、指導者の交代などもあり、4カ国枠組みは表面的に消滅したかに見えるが、2国間関係の形で

4カ国枠組みが継続されている。特に、最近では、2008年10月のシン首相訪日時に出された日印安全保障協力共同宣言などのように日印の戦略的な関係の強化が目立つ。

ただ、インドにとって日本が現在には必要性があるとは言っても、将来もというわけではない。日本は、日米同盟の希薄化なども想定しつつ、日印が戦略的な関係を持つ今こそ、東アジア共同体など、多国間枠組みを構築していく必要がある。

地域別GDPでは、アジア（印豪を含む）が2009年に欧州、2010年に米国を超えたと言われる。欧米中心の時代が終焉を迎えた現在の国際社会では、現状維持派（代表格が日米欧）と変現実現派（印中など）との相克があるように見える。印中が世界の多極化を唱えるのは、将来的な世界大国を目指し、現在を過渡期と位置付けているからである。20世紀の米国は国際連盟や国際連合などの創設で「国際秩序形成能力」を発揮した。印中の最終的な目標は国際秩序形成を主導できるナショナルパワーの備えであろう。そうなれば、両

国ともに自国に有利な国際秩序が形成できる。

結び

かつて、チャーチル英首相は「資本主義の本来的な悪徳は、幸福の不平等な配分にある。社会主義の本来的な美徳は、平等な不幸の配分にある」（1945年10月下院）との警句を吐いた。インドも中国も、イデオロギーを超えて、目下、平等な富の配分を実現すべく、経済規模の拡大に邁進している。実現方法はインドが民主主義体制、中国が権威主義体制である。前者をインド・モデル、後者を中国モデルとすれば、両モデルの成否は、両国の大国化とともに、21世紀の世界に大きなインパクトを与えることになる。

堀本 武功 ほりもと たけのり

現代南アジア研究家（尚美学園大学教授・京大院特任教授・拓大院客員教授）。近著に『インド グローバル化する巨象』（岩波書店、2007年）、『軍事大国化するインド』（亜紀書房、2010年、共編）がある。NHK南アジア関係番組の出演は30回を超える。